

# 日本政策投資銀行との地域ファンドの取り組みについて



2019年11月8日  
株式会社岩手銀行

岩手銀行赤レンガ館

- 創立 1932年（昭和7年）5月2日
- 経営理念 「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」
- 資本金 120億89百万円
- 発行済株式総数 18,497,786株（うち自己株式582,641株）
- 総資産 3兆5,077億円
- 純資産 1,963億円
- 預金等 3兆2,268億円
- 貸出金 1兆7,993億円
- 自己資本比率 単体：11.87%（新基準バーゼルⅢによる）  
連結：12.24%（新基準バーゼルⅢによる）
- 営業拠点数 店舗 108カ店（県内90カ店、県外18カ店）  
店舗外現金自動設備 219カ所
- 従業員数 1,452名
- 格付 R&I・・・A-

（2019年3月末現在）

# 日本政策投資銀行とのファンド業務の沿革

2010年度 2011年度 2012年度 2013年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度



← 復旧期 →

← 復興・成長期 →

復興関連予算の執行や日銀の金融緩和の継続により、被災各県においては特に預貸比率が低下するなど、地域金融機関の貸出余力は回復・増加しつつあり、東北復興ファンドに当初期待されていた量的補完機能の役割は終了しつつある状況

8月 早期復旧を企図して1号ファンド設立

投資可能期間3年7ヶ月

回収期間6年5ヶ月

12月 1号ファンド投資期間終了を受け2号ファンド設立

投資可能期間5年

回収期間2年3ヶ月

特定投資

9月 3号ファンド設立  
(投資期間5年・存続期間12年)

初代出向者

二代目出向者

三代目出向者

運営ファンドの状況  
出向者の派遣

- 震災の早期復旧を企図して始まったファンド業務は、復興・成長に資する2号ファンド、リスクマネー供給に資する3号ファンド設立に発展し、3号ファンドは特定投資の枠組みを活用
- 2号ファンドの設立にあわせてDBJへ出向者を派遣し、DBJとの関係性を深化するとともにリスクマネー供給ノウハウを吸収

## 岩手県の成長持続に向けた課題と新ファンドによる解決策の提供

### 被災地域の経済環境

- 震災からの復興需要に支えられ、域内総生産はリーマンショック前・震災前の水準まで回復。一方、被災地域では漁獲量の減少や、建設業を支えていた復興需要の剥落による低迷が懸念。
- 製造業を中心に経済成長を牽引する一方で、再生エネルギーや観光等、今後の成長が期待できる分野も存在。
- 加えて、大企業の進出により、地域の中堅・中小企業が成長・活躍できる可能性も広がりつつある。

資金供給だけでは  
対応困難

成長の足枷

金融サービスの  
地域格差

### <地方銀行>

- 復興予算の執行や金融緩和による預貸率低下
- 競争激化による利鞘の低下
- 事業性評価の推進
- 人財育成

### <地域の中堅・中小企業> 直面している財務上の課題

- 過小資本(対外的な信用力が乏しく、大手との直接取引が制限)
- 経営者の高齢化を受けた事業承継への対応
- 受注拡大に伴う成長資金やM&Aニーズへの対応
- 震災後の二重ローン問題(機構等による債権買取)からのEXIT
- 労働力不足・省人化投資の必要性

### <DBJ> 他地域・大企業向け の金融サービス

- 資本性資金(メザニン)
- 事業買収・承継ファイナンス
- M&Aアドバイザー
- 産業調査・リサーチ

金融上の課題解決策を提供

### 新ファンド設立

地方銀行が有する営業基盤とDBJが有する高度な金融サービスを  
ファンドを通じて提供することで、地域経済の持続的成長に貢献

資金拠出

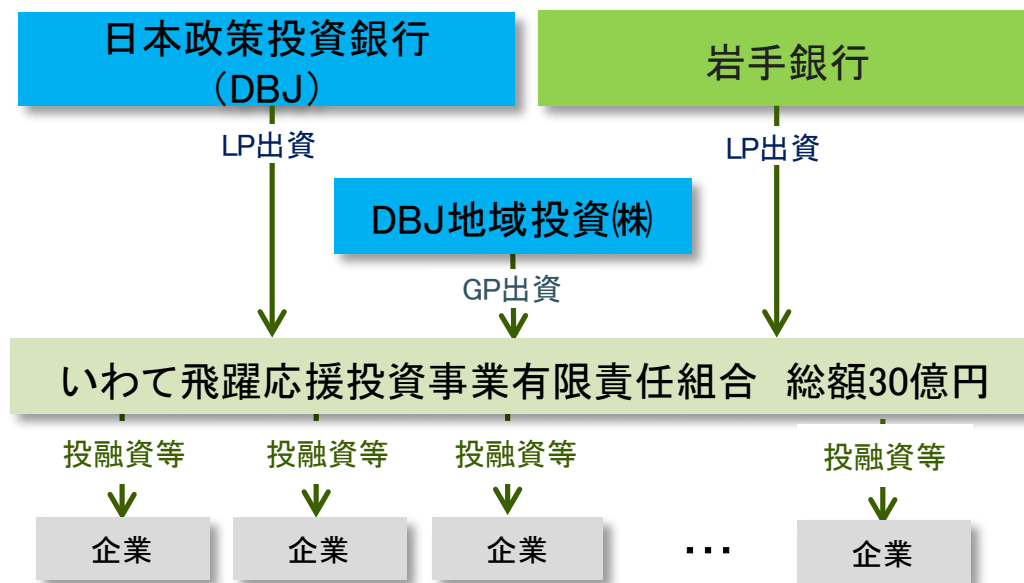
資金拠出

# いわて飛躍応援ファンド(3号ファンド)の概要

## 設立経緯とスキーム図

- 岩手県内においては、東日本大震災から7年半が経過(設立時)し、復興需要の落ち着きが見られる中で、**内陸部への自動車・半導体関連等の製造業の集積や農林水産業の6次産業化に向けた取り組み**が進捗。
- 岩手県の地域経済の“飛躍”を実現するためには、地域企業がこれらの成長機会を取り込んでいくことが期待されるが、その為には**地域企業が抱える以下の経営・財務上の課題を解決するための中長期のリスクマネー(期限一括資金、劣後ローン、優先株等)の提供**が必要。

### <スキーム図>



### <地域企業が抱える経営・財務上の課題>

- 過小資本による対外信用力の不足
- 債務が重く資金繰りが繁忙
- 設備投資が不足しており、労働生産性が低い
- 経営者の高齢化・事業存続の課題
- 債権買取機構からの債権買戻し

# いわて飛躍応援ファンドの概要

## ファンド概要

ファンド名	いわて飛躍応援投資事業有限責任組合
投融資目的	岩手銀行の本支店の営業地域に事業拠点を持つ、又は営業拠点の活性化に資する事業を行う事業者に対してリスクマネーを供給することを通じて、岩手県の持続的経済発展を支援
投融資対象	上記投資目的に合致する事業を行う事業者であること。業種・規模の制限なし。 他地域からの進出企業や新設企業なども対象。
ファンド総額	30億円
LP出資者	岩手銀行、日本政策投資銀行
GP	DBJ地域投資(株)(DBJ100%出資)
設立	2018年9月14日
業務開始時期	2018年9月14日
投資期間・存続期間	投資期間5年(～2023年9月)、存続期間12年(～2030年9月)
投融資手段等	シニアローン、劣後ローン、優先株式、普通株式等。 1社あたりの投融資累計額の上限はファンド総額の30%(9億円)まで
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>劣後ローンや優先株式の他、期限一括融資の検討も可能。</li><li>財務コベナント等の設定が通常必要</li><li>優先株式引受の場合には、契約書作成等のため弁護士・司法書士宛の費用負担が発生</li></ul> (*投融資等に当たっては、GPの金融審査等が必要となります)

# 新規案件の検討の進め方

## 新規案件の検討プロセス

